



活動を紹介！



【中割区】(令和7年度 中割区区長 水上 俊雄)

中割区 市政懇談会の開催について

今年度は、2年ぶりに市政懇談会を開催しました。中割区と南割区の合同開催とし、11月に実施しました。

開催にあたっては、事前に両区の皆さまへアンケートを行い、取り上げてほしい議題を整理しました。そのうえで、市の担当者とも複数回にわたり打ち合わせを行い、当日の進め方や議題を丁寧に調整して臨みました。

当日は、市長をはじめ関係部局の担当者にご出席いただき、自治組織のあり方や加入の課題、病院整備、商店街の活性化、人口減少への対応など、地域にとって関心の高いテーマについて意見交換を行いました。区民の皆さまからも多くのご意見やご質問、ご要望が寄せられ、非常に活発な懇談の場となりました。

また、会の終了後には、初の試みとして茶話会を実施しました。温かい飲み物を囲みながら、懇談会では話しきれなかった内容についても和やかな雰囲気の中で意見交換を行うことができ、参加者同士の距離がぐっと近づいたように感じています。

市政懇談会は、市と地域が直接対話できる貴重な機会であるとともに、地域の課題や思いを共有する大切な場でもあります。今後もこうした機会を大切にしながら、地域の声を行政に届けるとともに、区民同士のつながりを深めていきたいと考えています。

(次ページが市政懇談会の報告文書です。)

令和7年11月25日（火） 午後7時～
中割担い手センター 至誠館

参加人数 48名

駒ヶ根市側出席者4名

市長、総務部長、産業部長

企画監（新病院建設関係）、総務課長



質疑・応答については以下のとおり

(1) 区や自治会への加入について、今後の自治組織の在り方について

- ・ 加入金の負担、役員の負担感があり、加入を渋る住民もいる。また既加入者は未加入者に対し不公平感がある。分譲地などへの転入者に対しては、元地主が説明をしてあげれば加入してくれやすい。
- ・ 市からの配布物などの回数が多く、また募金回収などが負担になっている。
- 自治組織は、地域の繋がり、災害時の対応など必要組織であるが、生活様式の変化により加入したくない人も増えてきている。市への転入届の手続き時に、チラシを配布し窓口にて出来るだけ説明をしており、反応があった人については各区に連絡を入れている。
- 配布物の過多は市としても認識しており、市のものは減らすように努めている。他団体へも減らして貰えるよう依頼をしている。また、配布物のデジタル化についても市内においてテスト中である。

募金については、整理できるものは整理していきたい。

- ・ 加入のお願いに行くと、加入のメリット・デメリットについて聞かれ、こんなメリットがあるよと示す必要があり説明しきれない。
- 自治組織あり方検討委員会でも同様の意見が出ている。
自治組織は寄り添いの組織であり、皆が生きるために必要なコミュニティであることを理解していただきたい。

(2) 昭和伊南病院のこれからのあり方（建設計画の見通し）について

- ・ 昨今の材料費、人件費などによる建設費の高騰の中、建設についての見通しはどのようなになっているか。
- ・ 医師の確保の見通しはどのようなになっているか。
- 昭和58年に開設され、42年経過し老朽化してきている。基本計画当初166億9千万円より大幅に増えて271億2千万円になってしまっている。もう一度基本計画に戻って事業費、整備計画の再検討を行っているところである。伊南地区の人口の推移などから必要なベッド数、病床機能などの見直しを行っており、それに基づいて必要な病院の大き

さ、機能を本年度中に取りまとめていく予定。

- 国の施策により、都市部のへ医師の集中が進んでしまっている。信大との連携や医師バンクの活用などをして、医師の確保に努めていきたい。

- ・ 手術を受けようと昭和病院に行ったら、松本の病院を紹介された。その病院に行くと、伊南地区からの患者がかなり来ている状況であった。このような状況にならないように対応をしていただきたい。

- ・ 医師不足により、他地域の病院に通院しなければならない状況になれば、新しい病院も不要になります。まずは、医師確保を何とか行ってほしい。

- 上伊那地域は医師が少ない状況であり、長野・松本に偏在していることも承知している。医師の確保ができるように努めていく。

(3) 今後の市内の商店街の維持・発展をどうしていくか

- ・ 広小路商店街など寂れてしまっているが、市は対応をどうしていくのか。

- 昭和 58 年に駅前の再開発事業を行いユニーも入店していたが、平成 5 年にアクセスに大型店が出店後、平成 8 年にユニーが撤退し、平成 11 年にアルパというビルに生まれ変わった。平成 20 年頃のバイパスの開通により、駅前の集客がさらに少なくなってしまった。

閉めてしまった店舗を活用し事業を始めるときに補助金を出すなどの対応を取っている。平成 24 年からは 40 店舗が開店している。活性化のためのイベントや駒ゼミなど開催をしてきている。

令和 5 年よりエリアプラットフォームという組織にて、未来ビジョンという 10 年後のあり方などを策定した。

- ・ 伊那市では SNS でのバズリで有名になった商品もあるが、情報発信はどうなっているのか。

- 駒ヶ根テラスなどにて情報発信を行っている。

- ・ マルトシのあった空きスペースに、図書館や市役所の機能を移転するなど、人が集まることを考えた方がいい。

中心市街地に駐車場がないと人が集まってこない。駐車場の確保を考えた方がいい。

- 中心市街地は、人が集まる場所でなければ駄目である。物販では大手通販業者には勝てない。人が集まることを考えていきたい。

- ・ 駒ヶ根ハーフマラソンを国体対応のために 4 年間休むとのことであるが、なんとか継続は出来ないのか。

- 国体の前年には、プレ大会として同規模の大会も開催されるため、ハーフマラソンは開かないことにした。実行委員会とも確認済である。実行委員会は再開のために来年以降も継続していく。

(4) 駒ヶ根市の人口減少をどう考え、対応してくか

- ・ 駒ヶ根市でも人口減少が進んでいると思うが、現在の状況、将来の見込みはどうであるのか、またどのような対策を立てていくのか。
- 日本全体が人口減少の状態であるが、地方は都市部転出によりさらに減少傾向が強い。駒ヶ根市は34600人がピークであり、現在は30919人である。自然動態（出生・死亡）で300人の減、社会動態（人の移動）で若干の増である。少子高齢化に時代に即した計画を立てていく必要がある。

地元に着定してもらえるように、若手就業者の掘り起こし、企業の誘致を進めたい。商業企業の誘致は難しい面があり、既存企業とのバランスを取りながら対応をしていく。

- ・ 近隣の市町村でも人口の増えているところもある。学ぶところはないのか。
- 全国的に見ると増えているところは、隣接に大都市などがあつたり、新しい道路が出来たりなどの外的要因によるものと考えられる。駒ヶ根は自然減が多いが、ここ3年程流入は微増である。

(5) その他

- ・ 至誠館の耐震化を検討しているが、市として是非協力してほしい。
- 補助金は国の基準によるが、市としても協力して検討していく。
- ・ 公共交通について、説明をいただきたい。
若年層の利用についても、検討の中に入れてほしい。
- 市のみではなく、区長、交通会社、警察などと協議会を作つて見直しをしている。協議会の中には、PTA 連合会、高齢者の代表などにも入つていただいている。

午後9時17分終了後、茶話会にてさらに活発な意見交換が行われました。

